

田村市の財務書類 (令和 2 年度決算)



令和 4 年 3 月

田村市 総務部 財政課

—目 次—

1	地方公会計の概要	1
(1)	地方公会計制度導入の目的	1
(2)	官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3)	民間の企業会計と公会計の違い	1
(4)	財務書類の内容	2
2	令和 2 年度 田村市財務書類 実数分析	4
(1)	貸借対照表	4
(2)	行政コスト計算書	14
(3)	純資産変動計算書	21
(4)	資金収支計算書	23
3	令和 2 年度 田村市財務分析(一般会計等)	26
(1)	純資産比率	27
(2)	住民一人当たりの資産額	28
(3)	住民一人当たり負債額	28
(4)	資産老朽化比率	29
(5)	住民一人当たり行政コスト	30
(6)	受益者負担割合	30
(7)	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	31
4	令和 2 年度 田村市財務分析(一般会計等)	32
(1)	一般会計等財務書類	32
(2)	全体財務書類	51
(3)	連結財務書類	59

1 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

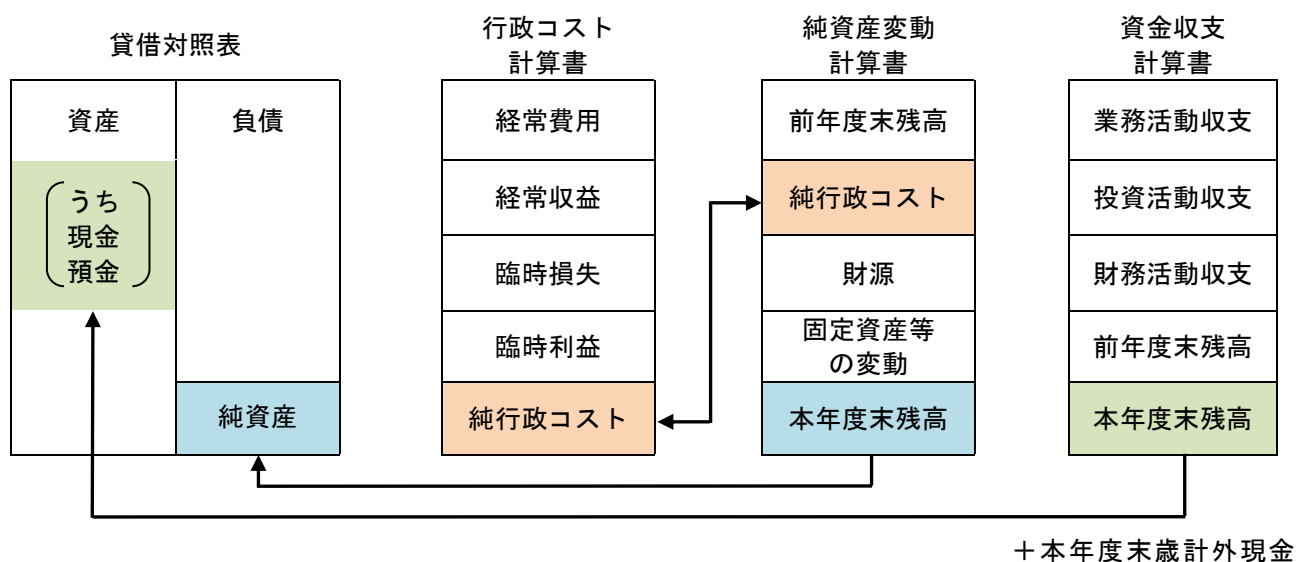
■田村市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等		一般会計		
					授産場事業特別会計		
					診療所事業特別会計		
						水道事業会計	
						公共下水道事業会計	
						病院事業会計	
						国民健康保険特別会計	
						介護保険特別会計	
						後期高齢者医療特別会計	
						滝根町観光事業特別会計	
						農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合	第三セクター等		財団法人 田村市滝根観光公社			
				株式会社 田村市常葉振興公社			
				株式会社 ハム工房都路			
				株式会社 まちづくりふねひき			
			田村広域行政組合				
			郡山地方広域消防組合				
		小野町地方総合病院企業団					
		福島県市町村総合事務組合（消防補償等特別会計）					
		福島県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金特別会計）					
		福島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償）					
		福島県後期高齢者医療広域連合					

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 令和2年度 田村市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は田村市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	114,061,889	133,955,581	135,662,271	固定負債	21,551,026	39,365,826	40,615,272
有形固定資産	103,127,445	119,825,350	121,482,075	地方債等	18,103,073	27,550,630	27,899,678
事業用資産	42,029,692	42,060,935	42,865,740	長期未払金	0	0	0
土地	12,070,357	12,070,357	12,074,025	退職手当引当金	3,447,953	3,447,953	4,123,123
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	73,889,545	73,892,248	75,067,090	その他	0	8,367,243	8,592,470
建物減価償却累計額	△48,612,750	△48,612,972	△48,995,163	流動負債	3,834,584	4,775,554	4,969,361
工作物	10,256,263	10,285,915	10,297,329	1年内償還予定地方債等	3,075,550	3,678,286	3,745,670
工作物減価償却累計額	△7,221,195	△7,222,086	△7,227,258	未払金	948	325,402	396,997
船舶	1,496	1,496	1,496	未払費用	0	0	2,998
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	19
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	201,608	214,046	263,149
航空機	0	0	0	預り金	556,479	557,699	560,409
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	120	120
その他	0	0	6,600	負債合計	25,385,611	44,141,380	45,584,633
その他減価償却累計額	0	0	△4,356	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,645,976	1,645,976	1,645,976	固定資産等形成分	119,141,454	139,288,844	141,051,262
インフラ資産	60,635,336	76,279,683	77,010,786	余剰分(不足分)	△20,870,516	△38,266,416	△36,348,761
土地	9,365,770	9,415,550	9,468,754	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	264,299	2,485,429	純資産合計	98,270,938	101,022,428	104,702,502
建物減価償却累計額	0	△194,788	△1,937,919	負債及び純資産合計	123,656,549	145,163,808	150,287,135
工作物	129,216,842	149,659,697	151,955,232				
工作物減価償却累計額	△81,941,263	△86,859,061	△89,028,004				
その他	1,234	1,234	296,946				
その他減価償却累計額	0	0	△222,406				
建設仮勘定	3,992,753	3,992,753	3,992,753				
物品	2,765,801	5,237,534	5,922,203				
物品減価償却累計額	△2,303,384	△3,752,802	△4,316,654				
無形固定資産	122,997	3,257,574	3,262,678				
ソフトウェア	122,997	150,018	154,771				
その他	0	3,107,556	3,107,907				
投資その他の資産	10,811,447	10,872,657	10,917,519				
投資及び出資金	554,609	△127,203	△135,888				
有価証券	52,015	52,015	52,015				
出資金	300,128	△381,684	△390,369				
その他	202,466	202,466	202,466				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	1,196,281	1,434,095	1,434,533				
長期貸付金	290,806	290,806	290,806				
基金	8,781,141	9,297,971	9,350,766				
減債基金	0	0	0				
その他	8,781,141	9,297,971	9,350,766				
その他	0	0	328				
徴収不能引当金	△11,390	△23,012	△23,027				
流動資産	9,594,660	11,208,226	14,624,864				
現金預金	3,574,837	4,612,615	7,900,635				
資金	3,326,553	4,364,331	7,652,327				
歳計外現金	248,284	248,284	248,308				
未収金	943,995	1,244,375	1,296,450				
短期貸付金	0	0	0				
基金	5,079,565	5,333,262	5,388,991				
財政調整基金	3,897,164	4,150,861	4,206,590				
減債基金	1,182,401	1,182,401	1,182,401				
棚卸資産	0	4,136	24,561				
その他	0	20,750	21,175				
徴収不能引当金	△3,737	△6,911	△6,948				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	123,656,549	145,163,808	150,287,135				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約1,236.6億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約982.7億円(79.5%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約253.9億円(20.5%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約1,451.6億円、純資産は約1,010.2億円(69.6%)、負債は約441.4億円(30.4%)、連結会計では資産は約1,502.9億円、純資産は約1,047.0億円(69.7%)、負債は約455.9億円(30.3%)となっています。

2 令和2年度 田村市財務書類 実数分析

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	114,259,326	114,061,889	△0.2%	134,452,098	133,955,581	△0.4%	136,343,554	135,662,271	△0.5%
有形固定資産	101,874,681	103,127,445	1.2%	118,559,647	119,825,350	1.1%	120,405,613	121,482,075	0.9%
事業用資産	41,278,764	42,029,692	1.8%	41,287,619	42,060,935	1.9%	42,115,868	42,865,740	1.8%
土地	11,937,966	12,070,357	1.1%	11,937,966	12,070,357	1.1%	11,942,631	12,074,025	1.1%
立木竹	0	0	－	0	0	－	0	0	－
建物	74,105,719	73,889,545	△0.3%	74,108,422	73,892,248	△0.3%	75,275,388	75,067,090	△0.3%
建物減価償却累計額	△47,621,308	△48,612,750	2.1%	△47,621,416	△48,612,972	2.1%	△47,975,360	△48,995,163	2.1%
工作物	9,694,529	10,256,263	5.8%	9,701,382	10,285,915	6.0%	9,713,275	10,297,329	6.0%
工作物減価償却累計額	△6,959,457	△7,221,195	3.8%	△6,960,051	△7,222,086	3.8%	△6,964,352	△7,227,258	3.8%
船舶	0	1,496	－	0	1,496	－	0	1,496	－
船舶減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
浮標等	0	0	－	0	0	－	0	0	－
浮標等減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
航空機	0	0	－	0	0	－	0	0	－
航空機減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	0	0	－	0	0	－	6,600	6,600	0.0%
その他減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	△3,630	△4,356	20.0%
建設仮勘定	121,316	1,645,976	1256.8%	121,316	1,645,976	1256.8%	121,316	1,645,976	1256.8%
インフラ資産	60,263,339	60,635,336	0.6%	76,046,231	76,279,683	0.3%	76,899,192	77,010,786	0.1%
土地	9,358,941	9,365,770	0.1%	9,408,722	9,415,550	0.1%	9,463,979	9,468,754	0.1%
建物	0	0	－	264,299	264,299	0.0%	2,571,157	2,485,429	△3.3%
建物減価償却累計額	0	0	－	△185,642	△194,788	4.9%	△1,957,045	△1,937,919	△1.0%
工作物	128,804,941	129,216,842	0.3%	148,940,941	149,659,697	0.5%	151,322,210	151,955,232	0.4%
工作物減価償却累計額	△79,488,427	△81,941,263	3.1%	△83,969,971	△86,859,061	3.4%	△86,181,292	△89,028,004	3.3%
その他	1,234	1,234	0.0%	1,234	1,234	0.0%	367,119	296,946	△19.1%
その他減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	△273,585	△222,406	△18.7%
建設仮勘定	1,586,650	3,992,753	151.6%	1,586,650	3,992,753	151.6%	1,586,650	3,992,753	151.6%
物品	2,565,264	2,765,801	7.8%	4,848,116	5,237,534	8.0%	5,529,121	5,922,203	7.1%
物品減価償却累計額	△2,232,687	△2,303,384	3.2%	△3,622,319	△3,752,802	3.6%	△4,138,569	△4,316,654	4.3%
無形固定資産	44,271	122,997	177.8%	3,189,324	3,257,574	2.1%	3,195,895	3,262,678	2.1%
ソフトウェア	44,271	122,997	177.8%	56,291	150,018	166.5%	62,473	154,771	147.7%
その他	0	0	－	3,133,034	3,107,556	△0.8%	3,133,422	3,107,907	△0.8%
投資その他の資産	12,340,375	10,811,447	△12.4%	12,703,126	10,872,657	△14.4%	12,742,046	10,917,519	△14.3%
投資及び出資金	352,143	554,609	57.5%	83,558	△127,203	△252.2%	75,519	△135,888	△279.9%
有価証券	52,015	52,015	0.0%	52,015	52,015	0.0%	52,015	52,015	0.0%
出資金	300,128	300,128	0.0%	31,543	△381,684	△1310.1%	23,504	△390,369	△1760.9%
その他	0	202,466	－	0	202,466	－	0	202,466	－
投資損失引当金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
長期延滞債権	343,004	1,196,281	248.8%	589,471	1,434,095	143.3%	590,027	1,434,533	143.1%
長期貸付金	327,891	290,806	△11.3%	327,891	290,806	△11.3%	327,891	290,806	△11.3%
基金	11,328,858	8,781,141	△22.5%	11,725,605	9,297,971	△20.7%	11,771,620	9,350,766	△20.6%
減債基金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	11,328,858	8,781,141	△22.5%	11,725,605	9,297,971	△20.7%	11,771,620	9,350,766	△20.6%
その他	0	0	－	0	0	－	407	328	△19.6%
徴収不能引当金	△11,522	△11,390	△1.1%	△23,399	△23,012	△1.7%	△23,417	△23,027	△1.7%
流動資産	16,140,869	9,594,660	△40.6%	17,954,474	11,208,226	△37.6%	20,385,859	14,624,864	△28.3%
現金預金	4,286,571	3,574,837	△16.6%	5,275,030	4,612,615	△12.6%	7,529,249	7,900,635	4.9%
資金	4,069,384	3,326,553	△18.3%	5,057,843	4,364,331	△13.7%	7,312,040	7,652,327	4.7%
歳計外現金	217,187	248,284	14.3%	217,187	248,284	14.3%	217,208	248,308	14.3%
未収金	6,209,503	943,995	△84.8%	6,446,427	1,244,375	△80.7%	6,490,624	1,296,450	△80.0%
短期貸付金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
基金	5,648,028	5,079,565	△10.1%	6,226,637	5,333,262	△14.3%	6,343,208	5,388,991	△15.0%
財政調整基金	4,388,497	3,897,164	△11.2%	4,967,106	4,150,861	△16.4%	5,083,676	4,206,590	△17.3%
減債基金	1,259,532	1,182,401	△6.1%	1,259,532	1,182,401	△6.1%	1,259,532	1,182,401	△6.1%
棚卸資産	0	0	－	4,190	4,136	△1.3%	19,967	24,561	23.0%
その他	0	0	－	11,000	20,750	88.6%	11,633	21,175	82.0%
徴収不能引当金	△3,232	△3,737	15.6%	△8,810	△6,911	△21.6%	△8,822	△6,948	△21.2%
繰延資産	0	0	－	0	0	－	0	0	－
資産合計	130,400,195	123,656,549	△5.2%	152,406,572	145,163,808	△4.8%	156,729,413	150,287,135	△4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

2 令和2年度 田村市財務書類 実数分析

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,881,205	21,551,026	△1.5%	39,841,523	39,365,826	△1.2%	41,073,927	40,615,272	△1.1%
地方債等	18,454,065	18,103,073	△1.9%	28,249,258	27,550,630	△2.5%	28,556,824	27,899,678	△2.3%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	3,427,140	3,447,953	0.6%	3,427,140	3,447,953	0.6%	4,113,802	4,123,123	0.2%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	8,165,126	8,367,243	2.5%	8,403,301	8,592,470	2.3%
流動負債	5,806,314	3,834,584	△34.0%	6,722,507	4,775,554	△29.0%	7,006,134	4,969,361	△29.1%
1年内償還予定地方債等	2,802,768	3,075,550	9.7%	3,371,448	3,678,286	9.1%	3,518,468	3,745,670	6.5%
未払金	1,702	948	△44.3%	321,450	325,402	1.2%	401,271	396,997	△1.1%
未払費用	0	0	-	0	0	-	5,268	2,998	△43.1%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	19	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	211,414	201,608	△4.6%	225,398	214,046	△5.0%	273,985	263,149	△4.0%
預り金	2,790,429	556,479	△80.1%	2,804,097	557,699	△80.1%	2,806,991	560,409	△80.0%
その他	0	0	-	114	120	5.3%	151	120	△20.7%
負債合計	27,687,519	25,385,611	△8.3%	46,564,031	44,141,380	△5.2%	48,080,061	45,584,633	△5.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	119,907,354	119,141,454	△0.6%	140,678,735	139,288,844	△1.0%	142,686,762	141,051,262	△1.1%
余剰分(不足分)	△17,194,678	△20,870,516	21.4%	△34,836,194	△38,266,416	9.8%	△34,037,409	△36,348,761	6.8%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	102,712,676	98,270,938	△4.3%	105,842,541	101,022,428	△4.6%	108,649,352	104,702,502	△3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 67.4 億円（5.2%）の減少、純資産は約 44.4 億円（4.3%）の減少、負債は約 23.0 億円（8.3%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 72.4 億円（4.8%）の減少、純資産は約 48.2 億円（4.6%）の減少、負債は約 24.2 億円（5.2%）の減少、連結会計では資産は約 64.4 億円（4.1%）の減少、純資産は約 39.5 億円（3.6%）の減少、負債は約 25.0 億円（5.2%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、現金預金残高、未収金残高、基金残高が減少したことです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 41.9 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 55.5 億円と公共施設の設備投資額が減価償却費よりも上回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高と預り金残高が減少したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 28.0 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 27.3 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、負債の減少額以上に資産が減少した為です。

③令和2年度田村市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、田村市が保有している資産状況について見ていきますが、単に田村市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、田村市における資産形成の特徴が把握可能となります。

田村市における資産の構成を見ると、事業用資産が34.0%、インフラ資産が49.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（東北） 57自治体（内、人口10万人未満自治体数51）
- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体

				人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (9団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	101,874,681	103,127,445	1,252,764	21,851,469	55,764,732	159,198,803	72,796,095
事業用資産	41,278,764	42,029,692	750,928	9,336,135	25,228,849	80,070,740	30,514,507
インフラ資産	60,263,339	60,635,336	371,996	8,386,182	23,859,327	56,792,500	32,445,576
物品	332,577	462,417	129,840	237,438	261,631	994,386	369,403
無形固定資産	44,271	122,997	78,727	347,512	90,794	267,699	55,521
投資その他の資産	12,340,375	10,811,447	△1,528,928	3,362,520	7,551,997	20,823,889	8,828,104
流動資産	16,140,869	9,594,660	△6,546,209	2,482,225	4,228,382	14,059,801	5,591,332
資産合計	130,400,195	123,656,549	△6,743,646	24,333,694	59,993,113	173,258,604	78,387,427
項目 (資産合計に対する構成比)	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (9団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	78.1%	83.4%	5.3%	89.8%	93.0%	91.9%	92.9%
事業用資産	31.7%	34.0%	2.3%	38.4%	42.1%	46.2%	38.9%
インフラ資産	46.2%	49.0%	2.8%	34.5%	39.8%	32.8%	41.4%
物品	0.3%	0.4%	0.1%	1.0%	0.4%	0.6%	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	1.4%	0.2%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	9.5%	8.7%	△0.7%	13.8%	12.6%	12.0%	11.3%
流動資産	12.4%	7.8%	△4.6%	10.2%	7.0%	8.1%	7.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

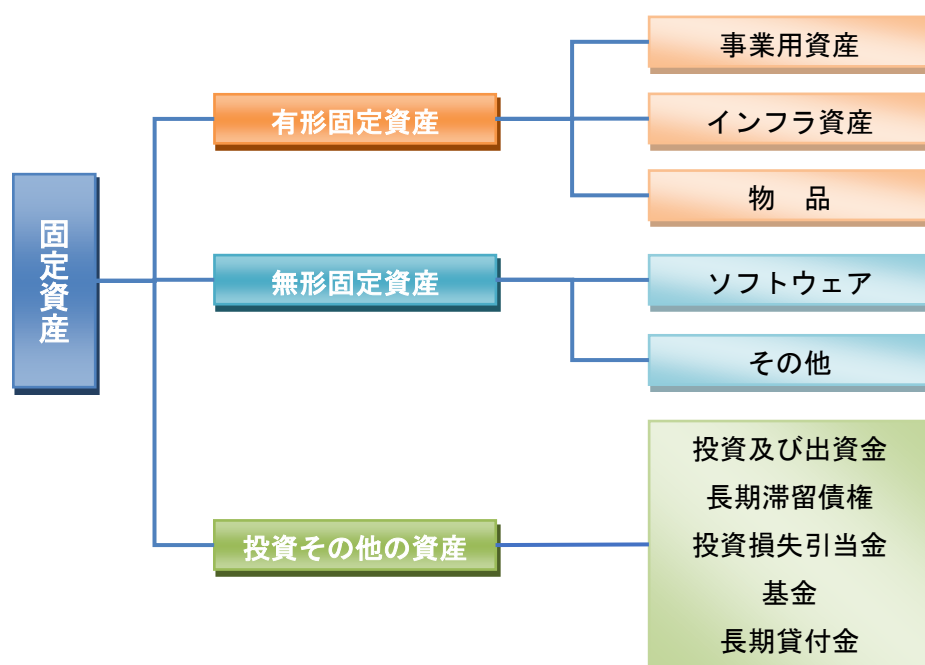
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

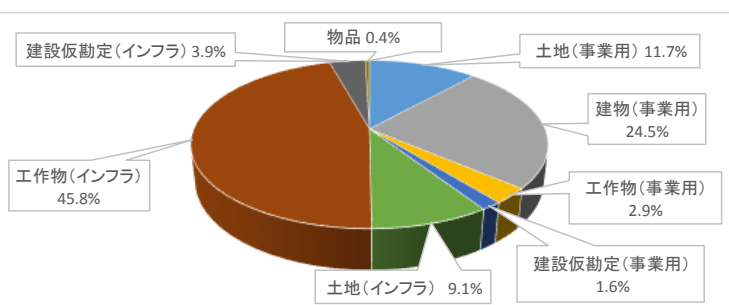


□) 有形固定資産の状況

これまでに田村市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	12,070,357	11.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	25,276,795	24.5%
工作物(事業用)	3,035,068	2.9%
建設仮勘定(事業用)	1,645,976	1.6%
土地(インフラ)	9,365,770	9.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	47,275,579	45.8%
建設仮勘定(インフラ)	3,992,753	3.9%
物品	462,417	0.4%
合計	103,124,715	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の45.8%、次いで建物(事業用)の24.5%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

田村市においては、64.8%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は66.4%、インフラ資産は63.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	都市I-O (9団体)
	R元年度	R2年度					
償却資産取得価額合計	215,171,687	216,131,180	959,493	38,844,669	77,973,581	271,271,278	88,638,233
減価償却累計額	136,301,879	140,078,591	3,776,712	23,865,681	43,716,464	96,416,295	61,186,434
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.3%	64.8%	1.5%	61.4%	56.1%	35.5%	69.0%
【参考】事業用資産	65.1%	66.4%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	64.3%	65.8%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	71.8%	70.4%	△1.4%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.7%	63.4%	1.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	61.7%	63.4%	1.7%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
【参考】物品	87.0%	83.3%	△3.7%	-	-	-	-

■老朽化が進んでいる資産(事業用資産/建物)

No	固定資産番号	財産名称/品目名称	資産区分	管理細区分名称	開始時原価	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額	供用開始年月日	耐用年数	老朽化比率
1	31187	文化センター	事業用資産	建物	2,290,550,000	45,811,000	1,236,897,000	1,053,653,000	H 4. 4. 7	50	54%
2	30973	船引中学校	事業用資産	建物	1,577,560,000	34,706,320	1,145,308,560	432,251,440	S61. 9. 1	47	73%
3	30891	常葉中学校	事業用資産	建物	991,250,000	9,912,499	991,249,999	1	S48.12.15	47	100%
4	30960	船引小学校	事業用資産	建物	1,838,210,000	40,440,620	849,253,020	988,956,980	H11. 2. 3	47	46%
5	31066	滝根中学校	事業用資産	建物	854,710,000	18,803,620	789,752,040	64,957,960	S53. 2. 6	47	92%
6	30883	常葉小学校	事業用資産	建物	829,880,000	18,257,360	657,264,960	172,615,040	S58. 7. 15	47	79%
7	30888	常葉体育館	事業用資産	建物	759,510,000	16,709,220	651,659,580	107,850,420	S56. 3.20	47	86%
8	31063	滝根体育館	事業用資産	建物	676,620,000	14,885,640	565,654,320	110,965,680	S56. 4.30	47	84%
9	31051	滝根行政局	事業用資産	建物	644,780,000	12,895,600	554,510,800	90,269,200	S51.12.15	50	86%
10	31013	大越体育館	事業用資産	建物	584,010,000	12,848,220	539,625,240	44,384,760	S52. 7.20	47	92%
11	31058	滝根小学校	事業用資産	建物	507,350,000	0	507,349,999	1	S40. 1.31	47	100%
12	30993	船引南中学校	事業用資産	建物	617,180,000	13,577,960	502,384,520	114,795,480	S58. 3.31	47	81%
13	31025	大越中学校	事業用資産	建物	686,840,000	15,110,480	498,645,840	188,194,160	S61.12.15	47	73%
14	30968	船引総合福祉センター	事業用資産	建物	550,600,000	11,012,000	495,540,000	55,060,000	S49. 5. 1	50	90%
15	30613	移中学校	事業用資産	建物	631,580,000	13,894,760	458,527,080	173,052,920	S62. 2.28	47	73%
16	31133	都路行政局	事業用資産	建物	880,770,000	17,615,400	440,385,000	440,385,000	H 7. 3.30	50	50%
17	31206	栗田小学校	事業用資産	建物	450,460,000	9,910,120	426,135,160	24,324,840	S52. 3.31	47	95%
18	31138	都路中学校	事業用資産	建物	621,160,000	13,665,520	423,631,120	197,528,880	H元. 3.25	47	68%
19	31544	古道体育館	事業用資産	建物	379,510,000	0	379,509,999	1	S51.12.12	34	100%
20	30620	総合体育館	事業用資産	建物	1,915,420,000	42,139,240	379,253,160	1,536,166,840	H22. 7.31	47	20%

■老朽化が進んでいる資産(事業用資産/工作物)

No	固定資産番号	財産名称/品目名称	固有名称	資産区分	管理細区分名称	開始時原価	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額	供用開始年月日	耐用年数	老朽化比率
1	32451	屋外子局一式	行政防災無線設備	事業用資産	工作物	360,587,209	45,073,401	225,367,005	135,220,204	H27. 3.31	8	62%
2	31746	滝根B&G海洋センター	滝根B&G海洋センタープール	事業用資産	工作物	192,549,000	6,546,666	183,306,648	9,242,352	H 3. 5.22	30	95%
3	31711	船引小学校	船引小学校プール	事業用資産	工作物	115,581,900	0	115,581,899	1	S63. 8. 1	30	100%
4	31646	岩井沢	岩井沢プール	事業用資産	工作物	154,350,000	5,247,900	104,958,000	49,392,000	H12. 2.10	30	68%
5	31683	常葉中学校	常葉中学校プール	事業用資産	工作物	87,900,000	0	87,899,999	1	S62. 8. 1	30	100%
6	31716	船引中学校	船引中学校プール	事業用資産	工作物	86,700,000	0	86,699,999	1	S47. 8. 1	30	100%
7	31722	船引南中学校	船引南中学校プール	事業用資産	工作物	86,700,000	0	86,699,999	1	S58. 3. 1	30	100%
8	31679	常葉小学校	常葉小学校プール	事業用資産	工作物	83,755,000	0	83,754,999	1	S63. 8. 1	30	100%
9	31657	旧石森小学校	旧石森小学校プール	事業用資産	工作物	84,727,500	2,880,735	83,541,315	1,186,185	H 3. 3. 1	30	99%
10	31652	旧今泉小学校	旧今泉小学校プール	事業用資産	工作物	88,205,000	2,998,970	80,972,190	7,232,810	H 4.11. 1	30	92%
11	31869	栗田小学校	栗田小学校プール	事業用資産	工作物	75,140,000	0	75,139,999	1	T15. 1. 1	30	100%
12	31658	旧中山小学校	旧中山小学校プール	事業用資産	工作物	89,147,500	3,031,015	69,713,345	19,434,155	H 8. 5.25	30	78%
13	31616	芦沢小学校	芦沢小学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	T15. 1. 1	30	100%
14	31617	移中学校	緑小学校移中学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	T15. 1. 1	30	100%
15	31656	旧瀬川中学校	瀬川小学校瀬川中学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	S46.11. 1	30	100%
16	31659	旧門沢小学校	旧門沢小学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	T15. 1. 1	30	100%
17	31671	上大越小学校	大越小学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	S49. 8. 1	30	100%
18	31737	大越中学校	大越中学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	S53. 8. 1	30	100%
19	31754	滝根小学校	滝根小学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	S48. 8. 1	30	100%
20	31776	美山小学校	美山小学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	S53. 7. 1	30	100%

■老朽化が進んでいる資産(インフラ資産/工作物)

No	固定資産番号	財産名称/品目名称	資産区分	管理細区分名称	開始時原価	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額	供用開始年月日	耐用年数	老朽化比率
1	31612	つづじヶ丘公園	インフラ資産	工作物	9,321,600,712	233,040,017	5,359,920,391	3,961,680,321	H 8. 4. 1	40	57%
2	32399	大滝根公園	インフラ資産	工作物	4,523,977,400	0	4,523,977,399	1	S50. 4. 1	40	100%
3	31643	館公園	インフラ資産	工作物	1,094,949,221	0	1,094,949,200	21	S50.10. 1	40	100%
4	31664	御前池公園(インフラ)	インフラ資産	工作物	992,671,300	24,816,782	918,220,934	74,450,366	S57. 4.15	40	92%
5	31645	館山公園	インフラ資産	工作物	735,524,578	0	735,524,560	18	S54. 3.31	40	100%
6	64881	林道 片曾根・小沢線	インフラ資産	工作物	482,011,200	0	482,011,199	1	S39. 3.31	50	100%
7	64731	農道 農道5号線(広域農道田村)	インフラ資産	工作物	1,656,681,600	23,193,542	463,870,840	1,192,810,760	H11. 7.30	75	28%
8	64856	林道 岩井沢上山口線	インフラ資産	工作物	462,114,400	9,242,288	360,449,232	101,665,168	S56. 3.31	50	78%
9	64895	林道 長外路線	インフラ資産	工作物	373,133,816	7,462,676	358,208,448	14,925,368	S47. 3.31	50	96%
10	64860	林道 山口馬洗戸線	インフラ資産	工作物	558,400,000	11,168,000	357,376,000	201,024,000	S63. 3.31	50	64%
11	32403	片曾根森林公園	インフラ資産	工作物	349,996,500	0	349,996,480	20	T15. 1. 1	40	100%
12	64842	林道 長根・大堀線	インフラ資産	工作物	373,416,560	7,468,331	343,543,226	29,873,334	S49. 3.31	50	92%
13	64723	農道 移南線	インフラ資産	工作物	1,930,199,100	38,603,982	308,831,856	1,621,367,244	H24. 3.30	50	16%
14	64847	林道 合子線	インフラ資産	工作物	268,662,900	0	268,662,899	1	S11. 3.31	50	100%
15	64903	林道 深山線	インフラ資産	工作物	294,936,400	5,898,728	235,949,120	58,987,280	S55. 3.31	50	80%
16	64908	林道 前田南線	インフラ資産	工作物	397,000,000	7,940,000	230,260,000	166,740,000	H 3. 3.31	50	58%
17	64844	林道 欠入百目木沢線	インフラ資産	工作物	324,093,440	6,481,868	226,865,380	97,228,060	S60. 3.31	50	70%
18	64821	林道 立石津花平線	インフラ資産	工作物	201,571,040	0	201,571,000	40	S39. 3.31	50	100%
19	64841	林道 石高森線	インフラ資産	工作物	194,816,600	3,896,331	194,816,599	1	S45. 3.31	50	100%
20	64862	林道 大放石黒線	インフラ資産	工作物	374,043,000	7,480,860	194,502,360	179,540,640	H 6. 3.31	50	52%

④令和2年度田村市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

田村市の純資産比率は79.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると若干低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (9団体)
資産合計	130,400,195	123,656,549	△6,743,646	24,333,694	59,993,113	173,258,604	78,387,427
負債合計	27,687,519	25,385,611	△2,301,909	4,628,140	11,422,524	43,352,321	20,907,443
純資産合計	102,712,676	98,270,938	△4,441,738	19,705,554	48,570,590	129,906,283	57,479,984
純資産比率	78.8%	79.5%	0.7%	81.0%	81.0%	75.0%	73.3%
負債比率	27.0%	25.8%	△1.1%	23.5%	23.5%	33.4%	36.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、田村市は17.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合はやや高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (9団体)
資産合計	130,400,195	123,656,549	△6,743,646	24,333,694	59,993,113	173,258,604	78,387,427
地方債残高	21,256,833	21,178,623	△78,210	3,543,268	8,688,568	34,364,970	15,276,913
資産合計対地方債割合	16.3%	17.1%	0.8%	14.6%	14.5%	19.8%	19.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,706,913	35,395,991	40,879,893
業務費用	13,955,134	15,974,371	18,079,470
人件費	2,925,132	3,100,008	4,139,202
職員給与費	2,289,902	2,440,955	3,306,478
賞与等引当金繰入額	201,608	213,373	255,785
退職手当引当金繰入額	20,813	20,813	21,081
その他	412,809	424,867	555,858
物件費等	10,058,319	11,459,955	12,247,711
物件費	5,108,559	5,771,754	6,166,007
維持補修費	763,451	875,538	929,868
減価償却費	4,186,309	4,812,664	5,014,816
その他	0	0	137,019
その他の業務費用	971,683	1,414,408	1,692,558
支払利息	96,207	241,427	241,977
徴収不能引当金繰入額	9,409	20,501	20,502
その他	866,067	1,152,479	1,430,078
移転費用	12,751,779	19,421,619	22,800,423
補助金等	8,925,353	16,689,102	20,058,552
社会保障給付	2,643,731	2,643,731	2,652,532
他会計への繰出金	1,107,793	1,200	1,200
その他	74,902	87,586	88,139
経常収益	801,674	1,700,038	2,471,069
使用料及び手数料	262,734	920,232	1,303,778
その他	538,940	779,806	1,167,291
純経常行政コスト	25,905,240	33,695,953	38,408,824
臨時損失	3,162,417	3,268,461	3,299,533
災害復旧事業費	2,655,043	2,655,043	2,656,473
資産除売却損	507,374	610,917	639,479
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	2,501	3,580
臨時利益	7,258	52,712	62,516
資産売却益	7,258	7,258	17,062
その他	0	45,454	45,454
純行政コスト	29,060,399	36,911,703	41,645,840

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約267.1億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8.0億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約259.1億円、臨時損益を加えた純行政コストは約290.6億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約369.1億円、連結会計で約416.5億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	26,488,406	26,706,913	0.8%	35,261,292	35,395,991	0.4%	41,095,612	40,879,893	△0.5%
業務費用	15,740,311	13,955,134	△11.3%	17,772,196	15,974,371	△10.1%	20,080,998	18,079,470	△10.0%
人件費	2,925,207	2,925,132	△0.0%	3,095,011	3,100,008	0.2%	4,114,747	4,139,202	0.6%
職員給与費	2,678,664	2,289,902	△14.5%	2,838,341	2,440,955	△14.0%	3,598,741	3,306,478	△8.1%
賞与等引当金繰入額	18	201,608	1093870.6%	5,539	213,373	3752.1%	125,625	255,785	103.6%
退職手当引当金繰入額	0	20,813	—	0	20,813	—	63,121	21,081	△66.6%
その他	246,524	412,809	67.5%	251,130	424,867	69.2%	327,261	555,858	69.9%
物件費等	12,525,184	10,058,319	△19.7%	13,989,286	11,459,955	△18.1%	14,953,434	12,247,711	△18.1%
物件費	7,538,084	5,108,559	△32.2%	8,287,939	5,771,754	△30.4%	8,826,710	6,166,007	△30.1%
維持補修費	814,996	763,451	△6.3%	929,863	875,538	△5.8%	985,374	929,868	△5.6%
減価償却費	4,166,683	4,186,309	0.5%	4,765,816	4,812,664	1.0%	4,992,116	5,014,816	0.5%
その他	5,421	0	△100.0%	5,668	0	△100.0%	149,234	137,019	△8.2%
その他の業務費用	289,920	971,683	235.2%	687,899	1,414,408	105.6%	1,012,818	1,692,558	67.1%
支払利息	125,054	96,207	△23.1%	280,140	241,427	△13.8%	281,183	241,977	△13.9%
徴収不能引当金繰入額	14,754	9,409	△36.2%	25,406	20,501	△19.3%	25,424	20,502	△19.4%
その他	150,112	866,067	476.9%	382,353	1,152,479	201.4%	706,211	1,430,078	102.5%
移転費用	10,748,095	12,751,779	18.6%	17,489,096	19,421,619	11.0%	21,014,614	22,800,423	8.5%
補助金等	6,906,504	8,925,353	29.2%	14,676,458	16,689,102	13.7%	18,193,046	20,058,552	10.3%
社会保障給付	2,527,686	2,643,731	4.6%	2,527,686	2,643,731	4.6%	2,536,282	2,652,532	4.6%
他会計への繰出金	1,028,953	1,107,793	7.7%	0	1,200	—	0	1,200	—
その他	284,952	74,902	△73.7%	284,952	87,586	△69.3%	285,286	88,139	△69.1%
経常収益	993,619	801,674	△19.3%	2,432,267	1,700,038	△30.1%	3,236,887	2,471,069	△23.7%
使用料及び手数料	290,546	262,734	△9.6%	933,556	920,232	△1.4%	1,312,232	1,303,778	△0.6%
その他	703,072	538,940	△23.3%	1,498,711	779,806	△48.0%	1,924,655	1,167,291	△39.4%
純経常行政コスト	25,494,787	25,905,240	1.6%	32,829,024	33,695,953	2.6%	37,858,725	38,408,824	1.5%
臨時損失	1,178,519	3,162,417	168.3%	1,222,042	3,268,461	167.5%	1,222,319	3,299,533	169.9%
災害復旧事業費	839,598	2,655,043	216.2%	839,598	2,655,043	216.2%	839,598	2,656,473	216.4%
資産除売却損	338,920	507,374	49.7%	338,920	610,917	80.3%	339,197	639,479	88.5%
投資損失引当金繰入額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
損失補償等引当金繰入額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他	0	0	—	43,523	2,501	△94.3%	43,523	3,580	△91.8%
臨時利益	25,363	7,258	△71.4%	65,876	52,712	△20.0%	65,876	62,516	△5.1%
資産売却益	25,363	7,258	△71.4%	25,363	7,258	△71.4%	25,363	17,062	△32.7%
その他	0	0	—	40,513	45,454	12.2%	40,513	45,454	12.2%
純行政コスト	26,647,943	29,060,399	9.1%	33,985,190	36,911,703	8.6%	39,015,168	41,645,840	6.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.2億円（0.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.9億円（19.3%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.1億円（1.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約24.1億円（9.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約29.3億円（8.6%）増加、連結会計では約26.3億円（6.7%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、田村市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

田村市においては、業務費用が52.3%、移転費用が47.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.0%、物件費等に37.7%、その他の業務費用が3.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

				人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市 I - O (9団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	26,488,406	26,706,913	218,507	4,382,567	10,826,535	32,204,000	17,420,391
業務費用	15,740,311	13,955,134	△1,785,177	2,786,795	6,195,569	18,469,418	9,740,538
人件費	2,925,207	2,925,132	△75	709,845	1,632,242	5,618,702	2,786,448
物件費等	12,525,184	10,058,319	△2,466,865	1,978,277	4,252,754	12,391,394	6,740,363
その他の業務費用	289,920	971,683	681,762	98,673	310,573	459,322	213,728
移転費用	10,748,095	12,751,779	2,003,684	1,510,322	4,796,357	13,849,412	7,727,348
項目 (経常費用に対する構成比)	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市 I - O (9団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.4%	52.3%	△7.2%	63.6%	57.2%	57.4%	55.9%
人件費	11.0%	11.0%	△0.1%	16.2%	15.1%	17.4%	16.0%
物件費等	47.3%	37.7%	△9.6%	45.1%	39.3%	38.5%	38.7%
その他の業務費用	1.1%	3.6%	2.5%	2.3%	2.9%	1.4%	1.2%
移転費用	40.6%	47.7%	7.2%	34.5%	44.3%	43.0%	44.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。田村市における減価償却費の構成割合は15.7%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (9団体)
減価償却費	4,166,683	4,186,309	19,626	755,610	1,625,722	3,972,748	2,396,310
経常費用	26,488,406	26,706,913	218,507	4,382,567	10,826,535	32,204,000	17,420,391
対経常費用 減価償却費割合	15.7%	15.7%	△0.1%	17.2%	15.0%	12.3%	13.8%
未償却資産合計	78,914,078	76,175,586	△2,738,492	38,844,669	77,973,581	271,271,278	88,638,233
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.5%	0.2%	1.9%	2.1%	1.5%	2.7%
資産合計	130,400,195	123,656,549	△6,743,646	24,333,694	59,993,113	173,258,604	78,387,427
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.4%	0.2%	3.1%	2.7%	2.3%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

2 令和2年度 田村市財務書類 実数分析

■減価償却費が高い資産

No	固定資産番号	財産名称／品目名称	資産区分	管理細区分名称	減価償却費	開始時原価	減価償却累計額	期末帳簿価額	供用開始年月日	耐用年数	老朽化比率
1	31612	つつじヶ丘公園	インフラ資産	工作物	233,040,017	9,321,600,712	5,359,920,391	3,961,680,321	H 8. 4. 1	40	57%
2	30578	田村市役所本庁舎	事業用資産	建物	54,964,600	2,748,230,000	274,823,000	2,473,407,000	H26.11.21	50	10%
3	31187	文化センター	事業用資産	建物	45,811,000	2,290,550,000	1,236,897,000	1,053,653,000	H 4. 4. 7	50	54%
4	32451	屋外子局一式	事業用資産	工作物	45,073,401	360,587,209	225,367,005	135,220,204	H27. 3.31	8	62%
5	30620	総合体育館	事業用資産	建物	42,139,240	1,915,420,000	379,253,160	1,536,166,840	H22. 7.31	47	20%
6	30960	船引小学校	事業用資産	建物	40,440,620	1,838,210,000	849,253,020	988,956,980	H11. 2. 3	47	46%
7	64723	農道 移南線	インフラ資産	工作物	38,603,982	1,930,199,100	308,831,856	1,621,367,244	H24. 3.30	50	16%
8	30973	船引中学校	事業用資産	建物	34,706,320	1,577,560,000	1,145,308,560	432,251,440	S61. 9. 1	47	73%
9	30636	田村市学校給食センター	事業用資産	建物	26,996,000	794,000,000	215,968,000	578,032,000	H23.12. 1	30	27%
10	67631	滝根統合小学校	事業用資産	建物	25,053,111	1,138,777,800	75,159,333	1,063,618,467	H29. 3.31	47	7%
11	31664	御前池公園(インフラ)	インフラ資産	工作物	24,816,782	992,671,300	918,220,934	74,450,366	S57. 4.15	40	92%
12	67632	大越小学校	事業用資産	建物	24,398,380	1,109,017,300	73,195,140	1,035,822,160	H29. 3.31	47	7%
13	64731	農道 農道5号線(広域農道田村)	インフラ資産	工作物	23,193,542	1,656,681,600	463,870,840	1,192,810,760	H11. 7.30	75	28%
14	31178	美山小学校	事業用資産	建物	19,717,830	730,290,000	374,638,770	355,651,230	H12. 6.30	38	51%
15	30880	常葉行政局	事業用資産	建物	18,900,000	945,000,000	283,500,000	661,500,000	H16.10.23	50	30%
16	31066	滝根中学校	事業用資産	建物	18,803,620	854,710,000	789,752,040	64,957,960	S53. 2. 6	47	92%
17	30883	常葉小学校	事業用資産	建物	18,257,360	829,880,000	657,264,960	172,615,040	S58. 7.15	47	79%
18	31133	都路行政局	事業用資産	建物	17,615,400	880,770,000	440,385,000	440,385,000	H 7. 3.30	50	50%
19	30888	常葉体育館	事業用資産	建物	16,709,220	759,510,000	651,659,580	107,850,420	S56. 3.20	47	86%
20	30624	陸上競技場	事業用資産	建物	15,688,620	581,060,000	266,706,540	314,353,460	H15. 3.13	38	46%
21	31188	文化の館ときわ	事業用資産	建物	15,471,270	573,010,000	232,069,050	340,940,950	H16.11.29	38	41%
22	31025	大越中学校	事業用資産	建物	15,110,480	686,840,000	498,645,840	188,194,160	S61.12.15	47	73%
23	31005	大越こども園	事業用資産	建物	15,070,860	358,830,000	150,708,600	208,121,400	H22. 3. 4	24	42%
24	31219	船引駅自由通路	事業用資産	建物	14,949,660	453,020,000	358,791,840	94,228,160	H 8. 3.25	31	79%
25	31063	滝根体育館	事業用資産	建物	14,885,640	676,620,000	565,654,320	110,965,680	S56. 4.30	47	84%
26	30602	芦沢小学校	事業用資産	建物	14,729,000	669,500,000	220,935,000	448,565,000	H17. 2.25	47	33%
27	30613	移中学校	事業用資産	建物	13,894,760	631,580,000	458,527,080	173,052,920	S62. 2.28	47	73%
28	31138	都路中学校	事業用資産	建物	13,665,520	621,160,000	423,631,120	197,528,880	H元. 3.25	47	68%
29	30993	船引南中学校	事業用資産	建物	13,577,960	617,180,000	502,384,520	114,795,480	S58. 3.31	47	81%
30	30689	旧石森小学校	事業用資産	建物	13,225,080	601,140,000	238,051,440	363,088,560	H14. 2.20	47	40%
31	30720	旧門沢小学校	事業用資産	建物	12,933,800	587,900,000	297,477,400	290,422,600	H 9. 3.17	47	51%
32	31051	滝根行政局	事業用資産	建物	12,895,600	644,780,000	554,510,800	90,269,200	S51.12.15	50	86%
33	31013	大越体育館	事業用資産	建物	12,848,220	584,010,000	539,625,240	44,384,760	S52. 7.20	47	92%
34	30982	船引南小学校	事業用資産	建物	12,828,420	583,110,000	346,367,340	236,742,660	H 5. 3.30	47	59%
35	31128	都路こども園	事業用資産	建物	12,698,280	302,340,000	139,681,080	162,658,920	H21. 2.23	24	46%
36	31010	大越行政局	事業用資産	建物	12,603,400	630,170,000	239,464,600	390,705,400	H12. 5.29	50	38%
37	30730	都路小学校	事業用資産	建物	12,199,440	554,520,000	134,193,840	420,326,160	H20. 8.11	47	24%
38	30980	船引中学校	事業用資産	建物	11,475,432	382,514,400	45,901,728	336,612,672	H28. 3.31	34	12%
39	31212	緑小学校	事業用資産	建物	11,462,660	521,030,000	114,626,600	406,403,400	H22. 3. 1	47	22%
40	64860	林道 山口馬洗戸線	インフラ資産	工作物	11,168,000	558,400,000	357,376,000	201,024,000	S63. 3.31	50	64%
41	30968	船引総合福祉センター	事業用資産	建物	11,012,000	550,600,000	495,540,000	55,060,000	S49. 5. 1	50	90%
42	31071	滝根保育所	事業用資産	建物	10,774,120	234,220,000	226,256,520	7,963,480	H11. 3. 1	22	97%
43	31027	大越中学校	事業用資産	建物	10,452,175	348,405,840	41,808,700	306,597,140	H28. 3.31	34	12%
44	68084	東部団地	事業用資産	建物	10,167,564	462,162,000	40,670,256	421,491,744	H27. 8. 1	47	9%
45	30891	常葉中学校	事業用資産	建物	9,912,499	991,250,000	991,249,999	1	S48.12.15	47	100%
46	31206	栗田小学校	事業用資産	建物	9,910,120	450,460,000	426,135,160	24,324,840	S52. 3.31	47	95%
47	30792	斎場	事業用資産	建物	9,900,702	495,035,100	69,304,914	425,730,186	H24. 8. 1	50	14%
48	30595	大越つつじヶ丘公園	事業用資産	建物	9,602,820	355,660,000	230,467,680	125,192,320	H 8. 1.31	38	65%
49	30675	旧山根小学校	事業用資産	建物	9,537,220	433,510,000	343,339,920	90,170,080	S59. 2. 5	47	79%
50	31598	田村市役所本庁舎	事業用資産	工作物	9,440,617	75,524,938	47,203,085	28,321,853	H27. 3.31	8	62%
51	64856	林道 岩井沢上山口線	インフラ資産	工作物	9,242,288	462,114,400	360,449,232	101,665,168	S56. 3.31	50	78%
52	67633	大越小学校	事業用資産	建物	9,009,451	300,315,060	27,028,353	273,286,707	H29. 3.31	34	9%
53	31383	グリーンパーク都路	事業用資産	建物	8,864,100	211,050,000	195,010,200	16,039,800	H10. 2.27	24	92%
54	31708	船引駅前広場	インフラ資産	工作物	8,582,700	128,100,000	111,575,100	16,524,900	H19. 3.31	15	87%
55	31537	滝根公民館	事業用資産	建物	8,535,600	426,780,000	341,424,000	85,356,000	S55. 1.31	50	80%
56	31623	運動公園(陸上競技場)	インフラ資産	工作物	8,262,500	330,500,000	165,250,000	165,250,000	H12. 3.31	40	50%
57	30957	船引小学校	事業用資産	建物	8,129,660	369,530,000	252,019,460	117,510,540	H元. 2. 6	47	68%
58	30570	滝根統合小学校	事業用資産	建物	8,046,497	268,216,570	32,185,988	236,030,582	H28. 3.31	34	12%
59	30923	西向小学校	事業用資産	建物	8,030,220	365,010,000	264,997,260	100,012,740	S61.12.31	47	73%
60	64908	林道 前田南線	インフラ資産	工作物	7,940,000	397,000,000	230,260,000	166,740,000	H 3. 3.31	50	58%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

田村市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が33.4%、扶助費である社会保障給付が9.9%、他会計の負担分である繰出金が4.1%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万〜5万人 (29団体)	人口 5〜10万人 (8団体)	都市 I − O (9団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	26,488,406	26,706,913	218,507	4,382,567	10,826,535	32,204,000	17,420,391
移転費用	10,748,095	12,751,779	2,003,684	1,510,322	4,796,357	13,849,412	7,727,348
補助金等	6,906,504	8,925,353	2,018,849	839,988	2,273,115	5,076,192	4,239,963
社会保障給付	2,527,686	2,643,731	116,046	218,003	1,452,337	5,059,111	2,175,696
他会計への繰出金	1,028,953	1,107,793	78,840	437,052	1,034,202	3,443,968	1,242,299
その他	284,952	74,902	△210,051	15,278	36,704	270,142	69,390
項目 (経常費用に対する構成比)	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万〜5万人 (29団体)	人口 5〜10万人 (8団体)	都市 I − O (9団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.6%	47.7%	7.2%	34.5%	44.3%	43.0%	44.4%
補助金等	26.1%	33.4%	7.3%	19.2%	21.0%	15.8%	24.3%
社会保障給付	9.5%	9.9%	0.4%	5.0%	13.4%	15.7%	12.5%
他会計への繰出金	3.9%	4.1%	0.3%	10.0%	9.6%	10.7%	7.1%
その他	1.1%	0.3%	△0.8%	0.3%	0.3%	0.8%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	102,712,676	105,842,541	108,649,353
純行政コスト(△)	△29,060,399	△36,911,703	△41,645,840
財源	24,618,941	31,701,786	37,437,152
税収等	15,091,927	17,706,862	19,770,281
国県等補助金	9,527,013	13,994,924	17,666,871
本年度差額	△4,441,458	△5,209,917	△4,208,688
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	△400	△400	△400
無償所管換等	55	55	55
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△29,323
その他	65	446,405	347,761
本年度純資産変動額	△4,441,738	△4,763,856	△3,890,594
本年度末純資産残高	98,270,938	101,078,685	104,758,759

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約982.7億円となっています。また、全体会計では約1,010.8億円、連結会計では約1,047.6億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	100,883,599	102,712,676	1.8%	104,371,828	105,842,541	1.4%	106,152,507	108,649,353	2.4%
純行政コスト(△)	△26,647,943	△29,060,399	9.1%	△33,985,190	△36,911,703	8.6%	△39,015,168	△41,645,840	6.7%
財源	28,459,594	24,618,941	△13.5%	35,394,106	31,701,786	△10.4%	41,348,477	37,437,152	△9.5%
税収等	17,080,235	15,091,927	△11.6%	19,532,496	17,706,862	△9.3%	21,790,872	19,770,281	△9.3%
国県等補助金	11,379,359	9,527,013	△16.3%	15,861,611	13,994,924	△11.8%	19,557,604	17,666,871	△9.7%
本年度差額	1,811,651	△4,441,458	△345.2%	1,408,917	△5,209,917	△469.8%	2,333,309	△4,208,688	△280.4%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	0	△400	－	0	△400	－	0	△400	－
無償所管換等	8,247	55	△99.3%	8,247	55	△99.3%	8,247	55	△99.3%
他団体出資等分の増加	0	0	－	0	0	－	0	0	－
他団体出資等分の減少	0	0	－	0	0	－	0	0	－
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	－	0	0	－	4,533	△29,323	△746.9%
その他	9,179	65	△99.3%	53,549	446,405	733.6%	150,757	347,761	130.7%
本年度純資産変動額	1,829,077	△4,441,738	△342.8%	1,470,712	△4,763,856	△423.9%	2,496,846	△3,890,594	△255.8%
本年度末純資産残高	102,712,676	98,270,938	△4.3%	105,842,541	101,078,685	△4.5%	108,649,352	104,758,759	△3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約44.4億円（4.3%）減少、全体会計では約47.6億円（4.5%）減少、連結会計では約38.9億円（3.6%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	22,190,784	30,191,255	35,052,609
業務費用支出	9,439,004	10,749,864	12,232,416
移転費用支出	12,751,779	19,441,390	22,820,194
業務収入	19,852,575	27,713,848	33,776,933
臨時支出	2,655,043	2,655,043	2,656,473
臨時収入	6,672,322	6,733,063	6,735,395
業務活動収支	1,679,070	1,600,613	2,803,246
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,113,018	7,545,351	7,669,713
投資活動収入	4,769,328	5,443,520	5,533,828
投資活動収支	△2,343,690	△2,101,832	△2,135,885
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,802,768	3,371,448	3,515,302
財務活動収入	2,724,558	3,179,154	3,192,793
財務活動収支	△78,210	△192,294	△322,510
本年度資金収支額	△742,830	△693,512	344,851
前年度末資金残高	4,069,384	5,057,843	7,312,042
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△4,566
本年度末資金残高	3,326,553	4,364,331	7,652,327

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約7.4億円のマイナスで、資金残高は約33.3億円に減少しました。

全体会計では約6.9億円のマイナスで、資金残高は約43.6億円に減少、連結会計では約3.5億円のプラスで、資金残高は約76.5億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	22,190,784	30,191,255	35,052,609
業務費用支出	9,439,004	10,749,864	12,232,416
人件費支出	2,914,125	3,086,515	3,934,401
物件費等支出	6,356,986	7,235,227	7,653,501
支払利息支出	96,207	241,427	241,489
その他の支出	71,685	186,695	403,024
移転費用支出	12,751,779	19,441,390	22,820,194
補助金等支出	8,925,353	16,708,873	20,078,323
社会保障給付支出	2,643,731	2,643,731	2,652,532
他会計への繰出支出	1,107,793	1,200	1,200
その他の支出	74,902	87,586	88,139
業務収入	19,852,575	27,713,848	33,776,933
税収等収入	15,084,760	18,266,494	20,309,798
国県等補助金収入	3,987,475	8,230,753	11,879,744
使用料及び手数料収入	260,380	905,022	1,082,037
その他の収入	519,961	311,579	505,354
臨時支出	2,655,043	2,655,043	2,656,473
災害復旧事業費支出	2,655,043	2,655,043	2,656,473
その他の支出	0	0	0
臨時収入	6,672,322	6,733,063	6,735,395
業務活動収支	1,679,070	1,600,613	2,803,246
【投資活動収支】			
投資活動支出	7,113,018	7,545,351	7,669,713
公共施設等整備費支出	5,544,833	6,270,222	6,336,922
基金積立金支出	1,347,148	1,467,319	1,525,627
投資及び出資金支出	199,496	△213,730	△214,376
貸付金支出	21,540	21,540	21,540
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	4,769,328	5,443,520	5,533,828
国県等補助金収入	238,372	310,740	312,326
基金取崩収入	4,462,277	4,787,277	4,875,002
貸付金元金回収収入	59,770	59,770	59,770
資産売却収入	8,909	8,909	9,906
その他の収入	0	276,825	276,825
投資活動収支	△2,343,690	△2,101,832	△2,135,885
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,802,768	3,371,448	3,515,302
地方債等償還支出	2,802,768	3,371,448	3,515,302
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	2,724,558	3,179,154	3,192,793
地方債等発行収入	2,724,558	2,979,658	2,992,074
その他の収入	0	199,496	200,719
財務活動収支	△78,210	△192,294	△322,510
本年度資金収支額	△742,830	△693,512	344,851
前年度末資金残高	4,069,384	5,057,843	7,312,042
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△4,566
本年度末資金残高	3,326,553	4,364,331	7,652,327
前年度末歳計外現金残高	217,187	217,187	217,208
本年度歳計外現金増減額	31,097	31,097	31,099
本年度末歳計外現金残高	248,284	248,284	248,308
本年度末現金預金残高	3,574,837	4,612,615	7,900,635

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	22,389,968	22,190,784	△0.9%	30,600,612	30,191,255	△1.3%	35,963,877	35,052,609	△2.5%
業務費用支出	11,641,874	9,439,004	△18.9%	13,111,516	10,749,864	△18.0%	14,949,263	12,232,416	△18.2%
人件費支出	2,925,189	2,914,125	△0.4%	3,089,796	3,086,515	△0.1%	4,003,699	3,934,401	△1.7%
物件費等支出	8,542,746	6,356,986	△25.6%	9,387,976	7,235,227	△22.9%	9,873,427	7,653,501	△22.5%
支払利息支出	125,054	96,207	△23.1%	280,140	241,427	△13.8%	280,686	241,489	△14.0%
その他の支出	48,884	71,685	46.6%	353,604	186,695	△47.2%	791,452	403,024	△49.1%
移転費用支出	10,748,095	12,751,779	18.6%	17,489,096	19,441,390	11.2%	21,014,614	22,820,194	8.6%
補助金等支出	6,906,504	8,925,353	29.2%	14,676,458	16,708,873	13.8%	18,193,046	20,078,323	10.4%
社会保障給付支出	2,527,686	2,643,731	4.6%	2,527,686	2,643,731	4.6%	2,536,282	2,652,532	4.6%
他会計への繰出支出	1,028,953	1,107,793	7.7%	0	1,200	-	0	1,200	-
その他の支出	284,952	74,902	△73.7%	284,952	87,586	△69.3%	285,286	88,139	△69.1%
業務収入	27,417,969	19,852,575	△27.6%	35,901,697	27,713,848	△22.8%	42,356,090	33,776,933	△20.3%
税収等収入	17,074,533	15,084,760	△11.7%	20,145,169	18,266,494	△9.3%	22,383,409	20,309,798	△9.3%
国県等補助金収入	9,517,110	3,987,475	△58.1%	13,786,909	8,230,753	△40.3%	17,456,853	11,879,744	△31.9%
使用料及び手数料収入	289,191	260,380	△10.0%	932,117	905,022	△2.9%	1,123,862	1,082,037	△3.7%
その他の収入	537,135	519,961	△3.2%	1,037,502	311,579	△70.0%	1,391,966	505,354	△63.7%
臨時支出	839,598	2,655,043	216.2%	839,598	2,655,043	216.2%	839,598	2,656,473	216.4%
災害復旧事業費支出	839,598	2,655,043	216.2%	839,598	2,655,043	216.2%	839,598	2,656,473	216.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	245,485	6,672,322	2618.0%	319,612	6,733,063	2006.6%	328,960	6,735,395	1947.5%
業務活動収支	4,433,887	1,679,070	△62.1%	4,781,099	1,600,613	△66.5%	5,881,575	2,803,246	△52.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,021,299	7,113,018	41.7%	5,443,160	7,545,351	38.6%	5,588,450	7,669,713	37.2%
公共施設等整備費支出	2,892,160	5,544,833	91.7%	3,130,097	6,270,222	100.3%	3,227,782	6,336,922	96.3%
基金積立金支出	1,937,768	1,347,148	△30.5%	2,386,292	1,467,319	△38.5%	2,435,608	1,525,627	△37.4%
投資及び出資金支出	167,331	199,496	19.2%	△97,268	△213,730	119.7%	△98,980	△214,376	116.6%
貸付金支出	24,040	21,540	△10.4%	24,040	21,540	△10.4%	24,040	21,540	△10.4%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	4,339,145	4,769,328	9.9%	4,608,772	5,443,520	18.1%	4,692,079	5,533,828	17.9%
国県等補助金収入	1,497,165	238,372	△84.1%	1,542,652	310,740	△79.9%	1,544,173	312,326	△79.8%
基金取崩収入	2,703,796	4,462,277	65.0%	2,857,796	4,787,277	67.5%	2,939,204	4,875,002	65.9%
貸付金元金回収収入	72,744	59,770	△17.8%	72,744	59,770	△17.8%	72,744	59,770	△17.8%
資産売却収入	65,439	8,909	△86.4%	65,439	8,909	△86.4%	65,817	9,906	△84.9%
その他の収入	0	0	-	70,140	276,825	294.7%	70,140	276,825	294.7%
投資活動収支	△682,155	△2,343,690	243.6%	△834,388	△2,101,832	151.9%	△896,371	△2,135,885	138.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,780,232	2,802,768	0.8%	3,333,701	3,371,448	1.1%	3,519,223	3,515,302	△0.1%
地方債等償還支出	2,780,232	2,802,768	0.8%	3,333,701	3,371,448	1.1%	3,519,223	3,515,302	△0.1%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収入	1,771,600	2,724,558	53.8%	2,154,031	3,179,154	47.6%	2,181,873	3,192,793	46.3%
地方債等発行収入	1,771,600	2,724,558	53.8%	1,986,700	2,979,658	50.0%	2,014,542	2,992,074	48.5%
その他の収入	0	0	-	167,331	199,496	19.2%	167,331	200,719	20.0%
財務活動収支	△1,008,632	△78,210	△92.2%	△1,179,670	△192,294	△83.7%	△1,337,350	△322,510	△75.9%
本年度資金収支額	2,743,101	△742,830	△127.1%	2,767,041	△693,512	△125.1%	3,647,854	344,851	△90.5%
前年度末資金残高	1,326,283	4,069,384	206.8%	2,290,802	5,057,843	120.8%	3,666,698	7,312,042	99.4%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△2,512	△4,566	81.7%
本年度末資金残高	4,069,384	3,326,553	△18.3%	5,057,843	4,364,331	△13.7%	7,312,040	7,652,327	4.7%
前年度末歳計外現金残高	212,521	217,187	2.2%	212,521	217,187	2.2%	212,542	217,208	2.2%
本年度歳計外現金増減額	4,666	31,097	566.5%	4,666	31,097	566.5%	4,666	31,099	566.5%
本年度末歳計外現金残高	217,187	248,284	14.3%	217,187	248,284	14.3%	217,208	248,308	14.3%
本年度末現金預金残高	4,286,571	3,574,837	△16.6%	5,275,030	4,612,615	△12.6%	7,529,249	7,900,635	4.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3 令和2年度 田村市財務分析（一般会計等）

これまでは、田村市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは田村市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、田村市と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 79.5% で平均値 81.0% の 0.98 倍
- 住民一人当たりの資産額は 355 万円で平均値 304 万円の 1.17 倍
- 住民一人当たりの負債額は 73 万円で平均値 54 万円の 1.36 倍
- 資産老朽化比率は 64.8% で平均値 56.1% の 1.16 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 83 万円で平均値 54 万円の 1.53 倍
- 受益者負担割合は 3.0% で平均値 4.2% の 0.72 倍
- 基礎的財政収支は約 △36.8 億円で平均値 △7.6 億円の 4.83 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (9団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.8%	79.5%	0.7%	81.0%	81.0%	75.0%	73.3%

田村市の純資産比率は、79.5%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

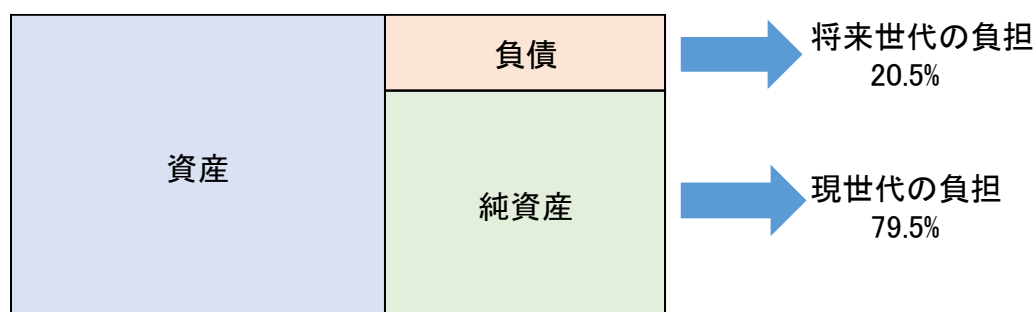
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

田村市の場合だと、自己資金が79.5万円、借金が20.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市I-O (9団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	361万円	355万円	△1.7%	530万円	304万円	254万円	209万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の34,874人で算出しています。

田村市の「住民一人当たりの資産額」は355万円で、平均値の304万円よりも若干高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市I-O (9団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	77万円	73万円	△5.2%	111万円	54万円	64万円	56万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

田村市は、平均値より若干高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市I-O (9団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.3%	64.8%	1.5%	61.4%	56.1%	35.5%	69.0%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.1%	66.4%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.3%	65.8%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.8%	70.4%	△1.4%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.7%	63.4%	1.7%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.7%	63.4%	1.7%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	87.0%	83.3%	△3.7%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

田村市の指標は、64.8%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が66.4%、インフラ資産が63.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市I-O (9団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	74万円	83万円	12.2%	94万円	54万円	49万円	42万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

田村市は83万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市I-O (9団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.8%	3.0%	△21.1%	7.9%	4.2%	3.8%	3.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

田村市の受益者負担割合は3.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	都市I-O (9団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	31億11百万円	△36億84百万円	△218.4%	0億63百万円	△7億62百万円	△25億10百万円	5億08百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

田村市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△36.8 億円で、平均値より低めの水準になります。

4 財務書類

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,061,889	固定負債	21,551,026
有形固定資産	103,127,445	地方債	18,103,073
事業用資産	42,029,692	長期未払金	-
土地	12,070,357	退職手当引当金	3,447,953
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,889,545	その他	-
建物減価償却累計額	△ 48,612,750	流動負債	3,834,584
工作物	10,256,263	1年内償還予定地方債	3,075,550
工作物減価償却累計額	△ 7,221,195	未払金	948
船舶	1,496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	201,608
航空機	-	預り金	556,479
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,385,611
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,645,976	固定資産等形成分	119,141,454
インフラ資産	60,635,336	余剰分（不足分）	△ 20,870,516
土地	9,365,770		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	129,216,842		
工作物減価償却累計額	△ 81,941,263		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,992,753		
物品	2,765,801		
物品減価償却累計額	△ 2,303,384		
無形固定資産	122,997		
ソフトウェア	122,997		
その他	-		
投資その他の資産	10,811,447		
投資及び出資金	554,609		
有価証券	52,015		
出資金	300,128		
その他	202,466		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,196,281		
長期貸付金	290,806		
基金	8,781,141		
減債基金	-		
その他	8,781,141		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,390		
流動資産	9,594,660		
現金預金	3,574,837		
未収金	943,995		
短期貸付金	-		
基金	5,079,565		
財政調整基金	3,897,164		
減債基金	1,182,401		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,737		
資産合計	123,656,549	純資産合計	98,270,938
		負債及び純資産合計	123,656,549

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,706,913
業務費用	13,955,134
人件費	2,925,132
職員給与費	2,289,902
賞与等引当金繰入額	201,608
退職手当引当金繰入額	20,813
その他	412,809
物件費等	10,058,319
物件費	5,108,559
維持補修費	763,451
減価償却費	4,186,309
その他	-
その他の業務費用	971,683
支払利息	96,207
徴収不能引当金繰入額	9,409
その他	866,067
移転費用	12,751,779
補助金等	8,925,353
社会保障給付	2,643,731
他会計への繰出金	1,107,793
その他	74,902
経常収益	801,674
使用料及び手数料	262,734
その他	538,940
純経常行政コスト	25,905,240
臨時損失	3,162,417
災害復旧事業費	2,655,043
資産除売却損	507,374
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,258
資産売却益	7,258
その他	-
純行政コスト	29,060,399

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,712,676	119,907,354	△ 17,194,678
純行政コスト (△)	△ 29,060,399		△ 29,060,399
財源	24,618,941		24,618,941
税収等	15,091,927		15,091,927
国県等補助金	9,527,013		9,527,013
本年度差額	△ 4,441,458		△ 4,441,458
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 765,555	765,555
有形固定資産等の増加		5,541,863	△ 5,541,863
有形固定資産等の減少		△ 4,210,428	4,210,428
貸付金・基金等の増加		9,294,768	△ 9,294,768
貸付金・基金等の減少		△ 11,391,759	11,391,759
資産評価差額	△ 400	△ 400	
無償所管換等	55	55	
その他	65	0	65
本年度純資産変動額	△ 4,441,738	△ 765,900	△ 3,675,838
本年度末純資産残高	98,270,938	119,141,454	△ 20,870,516

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,190,784
業務費用支出	9,439,004
人件費支出	2,914,125
物件費等支出	6,356,986
支払利息支出	96,207
その他の支出	71,685
移転費用支出	12,751,779
補助金等支出	8,925,353
社会保障給付支出	2,643,731
他会計への繰出支出	1,107,793
その他の支出	74,902
業務収入	19,852,575
税収等収入	15,084,760
国県等補助金収入	3,987,475
使用料及び手数料収入	260,380
その他の収入	519,961
臨時支出	2,655,043
災害復旧事業費支出	2,655,043
その他の支出	-
臨時収入	6,672,322
業務活動収支	1,679,070
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,113,018
公共施設等整備費支出	5,544,833
基金積立金支出	1,347,148
投資及び出資金支出	199,496
貸付金支出	21,540
その他の支出	-
投資活動収入	4,769,328
国県等補助金収入	238,372
基金取崩収入	4,462,277
貸付金元金回収収入	59,770
資産売却収入	8,909
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,343,690
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,802,768
地方債償還支出	2,802,768
その他の支出	-
財務活動収入	2,724,558
地方債発行収入	2,724,558
その他の収入	-
財務活動収支	△ 78,210
本年度資金収支額	△ 742,830
前年度末資金残高	4,069,384
本年度末資金残高	3,326,553
前年度末歳計外現金残高	217,187
本年度歳計外現金増減額	31,097
本年度末歳計外現金残高	248,284
本年度末現金預金残高	3,574,837

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
 - 令和3年福島県沖地震
令和3年2月13日午後11時8分に発生した福島県沖を震源とするマグニチュード7.3、最大震度6弱の地震により、負傷者や建物の損壊、道路や鉄道にも多くの被害が発生しました。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	95,859,530	2,431,995	427,888	97,863,637	55,834,089	1,639,108	42,029,548
土地	11,937,966	139,736	7,345	12,070,357			12,070,357
立木竹	0	0	0	0			0
建物	74,105,719	179,666	395,840	73,889,545	48,612,750	1,372,465	25,276,795
工作物	9,694,529	567,107	5,373	10,256,263	7,221,339	266,643	3,034,924
船舶	0	1,496	0	1,496	0	0	1,496
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	121,316	1,543,990	19,330	1,645,976			1,645,976
インフラ資産	139,751,766	2,826,466	1,634	142,576,599	81,941,263	2,452,836	60,635,336
土地	9,358,941	8,462	1,634	9,365,770			9,365,770
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	128,804,941	411,901	0	129,216,842	81,941,263	2,452,836	47,275,579
その他	1,234	0	0	1,234	0	0	1,234
建設仮勘定	1,586,650	2,406,103	0	3,992,753			3,992,753
物品	2,565,264	208,848	8,311	2,765,801	2,300,234	79,007	465,567
合計	238,176,560	5,467,309	437,833	243,206,036	140,075,585	4,170,952	103,130,451

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,086,830	21,391,892	4,161,954	1,763,879	3,233,338	610,380	6,075,997	42,324,270
土地	686,400	6,488,835	1,699,738	453,015	915,920	169,771	1,656,678	12,070,357
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,084,603	12,564,313	1,700,256	1,278,067	1,114,397	224,169	4,354,820	25,320,625
工作物	210,539	1,520,214	99,393	23,727	950,470	170,632	64,498	3,039,473
船舶	0	0	0	0	1,496	0	0	1,496
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	105,288	818,530	662,567	9,070	251,056	45,808	0	1,892,318
インフラ資産	44,316,053	131,507	0	62,327	15,931,384	25,576	40,282	60,507,129
土地	8,043,033	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,515	9,365,770
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	35,667,047	1,623	0	188	11,559,621	24,332	22,768	47,275,579
その他	888	0	0	346	0	0	0	1,234
建設仮勘定	605,084	129,884	0	0	3,129,578	0	0	3,864,547
物品	4,093	222,152	58,371	0	17,235	84,754	75,812	462,417
合計	49,406,976	21,745,551	4,220,325	1,826,207	19,181,957	720,709	6,192,092	103,293,816

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,904,811	2,541,580	9,953,305	1,841,189	5,041,792	1,085,956	2,338,280	26,706,913
業務費用	3,623,730	2,397,238	2,226,905	1,025,419	2,620,207	282,519	1,779,116	13,955,134
人件費	234,411	486,619	602,995	308,230	360,409	107,204	825,265	2,925,132
職員給与費	197,190	349,126	498,322	272,680	316,614	52,328	603,641	2,289,902
賞与等引当金繰入額	15,894	28,140	40,165	21,978	25,519	4,218	65,694	201,608
退職手当引当金繰入額	1,641	2,905	4,146	2,269	2,634	435	6,782	20,813
その他	19,686	106,448	60,361	11,302	15,641	50,222	149,148	412,809
物件費等	3,054,293	1,867,216	1,594,866	713,160	1,761,016	171,761	896,007	10,088,319
物件費	373,122	965,598	1,410,748	647,109	953,308	82,788	675,885	5,108,559
維持補修費	409,453	75,620	25,127	8,845	217,205	6,973	20,227	763,451
減価償却費	2,271,717	825,998	158,991	57,206	590,503	82,000	199,895	4,186,309
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	335,027	43,403	29,044	4,029	498,781	3,555	57,844	971,683
支払利息	51,458	22,066	1,970	1,892	772	1,576	16,475	96,207
徴収不能引当金繰入額	0	0	66	0	0	0	9,343	9,409
その他	283,569	21,338	27,008	2,137	498,010	1,979	32,027	866,067
移転費用	281,081	144,342	7,726,400	815,770	2,421,586	803,437	559,164	12,751,779
補助金等	263,950	37,162	4,246,822	812,215	2,205,247	801,346	558,611	8,925,353
社会保険給付	2,068	105,803	2,427,853	3,160	104,847	0	0	2,643,731
他会計への繰出金	0	0	1,049,808	0	57,985	0	0	1,107,793
その他	15,063	1,376	1,917	395	53,507	2,092	553	74,902
経常収益	117,261	54,343	115,684	332,827	17,232	0	164,327	801,674
使用料及び手数料	97,551	846	16,825	121,433	1,587	0	24,493	262,734
その他	19,710	53,497	98,859	211,395	15,645	0	139,834	538,940
純経常行政コスト	3,787,550	2,487,237	9,837,622	1,508,361	5,024,560	1,085,956	2,173,953	25,905,240
臨時損失	1,495,563	26,940	6,887	429,908	1,195,771	7,310	39	3,162,417
災害復旧事業費	1,490,644	0	0	0	1,164,399	0	0	2,655,043
資産除売却損	4,919	26,940	6,887	429,908	31,372	7,310	39	507,374
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	1,096	0	0	0	0	0	6,161	7,258
資産売却益	1,096	0	0	0	0	0	6,161	7,258
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	5,282,017	2,514,177	9,844,508	1,938,269	6,220,331	1,093,266	2,167,830	29,060,399

市場価値のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実価価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整必要額
東北電力株式会社	200	0	0	0	0	0.00	0	0	200	0
株式会社福島県食肉流通センター	2,090	0	0	0	0	0.00	0	0	2,090	0
株式会社東利銀行	9,350	0	0	0	0	0.00	0	0	9,350	0
株式会社郡山青色会館	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750	0
株式会社ラジオ福島	325	0	0	0	0	0.00	0	0	325	0
福島発電株式会社	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0
株式会社田村バイオマスエナジー	10,000	0	0	0	0	0.00	0	0	10,000	0
福島県土地改良事業団体連合会	7,460	0	0	0	0	0.00	0	0	7,460	0
社団法人福島県林業改良普及協会	10	0	0	0	0	0.00	0	0	10	0
ふくしま中央森林組合	9,831	0	0	0	0	0.00	0	0	9,831	0
社団法人福島県私学振興基金協会	810	0	0	0	0	0.00	0	0	810	0
社団法人福島県林業協会	116	0	0	0	0	0.00	0	0	116	0
社団法人福島県畜産振興協会	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750	0
郡山地方土地開発公社	1,400	0	0	0	0	0.00	0	0	1,400	0
財団法人福島県総合社会福祉基金	5,797	0	0	0	0	0.00	0	0	5,797	0
田村森林組合	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0
社団法人福島県林業公社	900	0	0	0	0	0.00	0	0	900	0
福島県農業信用基金協会	4,110	0	0	0	0	0.00	0	0	4,110	0
地方公共団体金融機構	3,600	0	0	0	0	0.00	0	0	3,600	0
財団法人福島県きのこ振興センター	2,650	0	0	0	0	0.00	0	0	2,650	0
財団法人福島県下水道公社	2,170	0	0	0	0	0.00	0	0	2,170	0
福島県信用保証協会	14,100	0	0	0	0	0.00	0	0	14,100	0
財団法人福島県文化振興基金	2,445	0	0	0	0	0.00	0	0	2,445	0
財団法人郡山コンベンションビューロー	800	0	0	0	0	0.00	0	0	800	0
福島県青少年会館	66	0	0	0	0	0.00	0	0	66	0
財団法人福島県勤労者福祉施設協会	450	0	0	0	0	0.00	0	0	450	0
財団法人ふくしま市町村建設支援機構	182	0	0	0	0	0.00	0	0	182	0
財団法人都市農山漁村交流活性化機構	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000	0
財団法人田村西部工業団地振興財団	22,500	0	0	0	0	0.00	0	0	22,500	0
福島県国民健康保険団体連合会	9,341	0	0	0	0	0.00	0	0	9,341	0
合計	115,203	0	0	0	0	0.00	0	0	115,203	0

(単位：千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
	財政調整基金	3,897,164	0	0	0	3,897,164	0
	減債基金	1,182,401	0	0	0	1,182,401	0
	高額療養費貸付基金	11,907	0	0	93	12,000	0
	優良基礎雌牛導入事業基金	16,011	0	0	8,074	24,084	0
	奨学基金	136,484	0	0	83,105	219,589	0
	地域福祉基金	251,519	0	0	0	251,519	0
	特別導入事業基金	68	0	0	270	338	0
	震災復興基金	0	0	0	0	0	0
	猪狩俊郎人材育成基金	25,051	0	0	0	25,051	0
	帰還環境整備交付金基金	5,538,857	0	0	0	5,538,857	0
	広域的減容化施設影響緩和基金	0	0	0	0	0	0
	公共施設等整備基金	2,180,426	0	0	0	2,180,426	0
	子育て応援基金	107,337	0	0	0	107,337	0
	教育文化スポーツ振興基金	40,491	0	0	0	40,491	0
	たむら市民病院建設基金	405,638	0	0	0	405,638	0
	奨学基金（給付型）	10,880	0	0	0	10,880	0
	森林環境譲与税基金	45,990	0	0	0	45,990	0
	災害対策基金	26,349	0	0	0	26,349	0
	合計	13,876,575	0	0	91,542	13,968,116	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学基金貸付金	83,105	0	0	0	83,105
地域総合整備資金貸付金／トキユー／H26貸付	197,771	0	0	0	197,771
災害援護資金貸付金	9,930	0	0	0	9,930
合計	290,806	0	0	0	290,806

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	3,334	0
小計	3,334	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	218,539	11,341
児童扶養手当返納金	764	0
その他の未収金		
県補助金／農用地等災害復旧事業補助金	620,760	0
国庫負担金／土木施設災害復旧費補助金（建設課）	223,014	0
公営住宅使用料	45,027	0
建物売払収入過年度分／緑資源事業	22,201	0
物品売払収入／緑資源事業	21,174	0
農業費分担金／緑資源事業	20,224	0
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金	18,771	0
雑入／生活保護費返還金	1,630	49
学校給食費保護者等負担金	785	0
診療収入	59	0
小計	1,192,947	11,390
合計	1,196,281	11,390

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	470	0
小計	470	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	65,627	3,720
その他の未収金		
国庫補助金／福島再生加速化交付金（その他）	217,047	0
農林水産業費県補助金／林業専用道路整備事業補助金	108,166	0
県補助金／ふくしま森林再生事業補助金	100,741	0
保育所等整備交付金	48,465	0
県補助金／震災対策農業水利施設整備事業補助金	33,843	0
感染症予防事業費等補助金	22,252	0
循環型社会形成推進交付金（し尿処理施設）	16,071	0
北移地区換地業務委託金	10,277	0
公営住宅使用料	5,832	0
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業補助金（小）	4,800	0
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業補助金（中）	2,600	0
県委託金／永谷地区換地業務委託金	1,350	0
県委託金／上岩井沢地区換地業務委託金	1,066	0
雑入／生活保護費返還金	566	17
災害援助資金貸付金元利収入	500	0
新型コロナウイルス接種体制確保事業補助金	480	0
学校給食費保護者等負担金	284	0
小計	639,967	3,737
合計	640,437	3,737

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

①地方債（借入先別）の明細										(単位：千円)
種類	地方債残高	うち1年以内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	12,385,679	1,959,063		12,385,679	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	178,306			178,306	0	0	0	0	0	0
災害復旧	1,347,585	205,652		1,347,585	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	575,526	119,135		575,526	0	0	0	0	0	0
一般県営事業	0			0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	6,652,198	758,558		6,652,198	0	0	0	0	0	0
減価補てん債	39,328	12,287		39,328	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0			0	0	0	0	0	0	0
その他	0			0	0	0	0	0	0	0
合計	21,178,623	3,075,560		21,178,623	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,178,623	19,647,264	1,068,413	415,836	29,008	0	596	17,606	0.3630

(単位：千円)

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,178,623	3,075,560	2,918,195	2,650,600	2,350,969	2,004,690	6,264,945	1,548,203	364,813	648

(単位：千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

(単位：千円)

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	11,522	8,903	9,035	0	11,390
徴収不能引当金（流動資産）	3,232	505	0	0	3,737
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,427,140	20,813	0	0	3,447,953
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	210,655	201,608	210,655	0	201,608
合計	3,652,549	231,829	219,690	0	3,664,688

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等 (所有外資産分)	民間介護施設整備事業補助金	民間業者	81,718	民間介護施設整備にかかる補助金
	計		81,718	
その他の補助金等	特別定額給付金事業	市民	3,598,300	新型コロナウイルス感染症対策 特別定額給付金支給
	子育て世帯への臨時特別給付金事業	市民	39,160	新型コロナウイルス感染症対策 子育て世帯への臨時特別給付金
	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	市民	36,860	新型コロナウイルス感染症対策 ひとり親世帯臨時特別給付金
	新生児応援特別給付金事業	市民	36,860	新型コロナウイルス ひとり親世帯臨時特別給付金
	井戸水等整備事業補助金	市民	10,300	飲用水確保にかかる補助金
	地域総合戦略事業補助金	市民	9,149	子育て世帯住宅住宅取得補助金ほか地域創生にかかる事業補助
	多面的機能支払事業・中山間地域等支払事業	集落協定、保全会等	86,460	中山間地域集落における多面的機能に対する補助金
	商工業応援事業（持続化支援金・感染拡大防止補助金）	民間事業者	77,277	新型コロナウイルス感染症対策 商工業応援事業補助金
	田村っ子の元気を支援する事業	小中学校ほか教育関係団体	17,027	復旧復興を目的とする小中学校等に対する補助金
	その他補助金	市民等	4,932,242	その他補助金
合計	計		8,843,635	
			8,925,353	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		3,885,042
		地方譲与税		280,671
		利子割交付金		2,803
		配当割交付金		9,464
		株式等譲渡所得割交付金		10,634
		法人事業税交付金		31,296
		地方消費税交付金		827,979
		環境性能割交付金		15,646
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,251
		地方特例交付金		28,941
		地方交付税		9,650,725
		交通安全対策特別交付金		3,134
		分担金及び負担金		141,902
		寄附金		180,946
		繰入金		5,605
		小計		15,076,039
	国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	251,153
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	3,290
			計	254,443
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,588,503
			臨時収入として収納した国庫支出金	6,240,933
			業務収入として収納した都道府県支出金	2,687,694
			臨時収入として収納した都道府県支出金	1,552,318
			計	12,069,448
	小計		12,323,892	
	合計			27,399,931

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	31,727,625	12,073,298	2,020,658	12,715,700	4,917,969
有形固定資産等の増加	2,857,086	254,443	983,400	1,619,242	0
貸付金・基金等の増加	8,432,233	0	0	8,432,233	0
その他	0	0	0	0	0
合計	43,016,943	12,327,742	3,004,058	22,767,175	4,917,969

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,340,433
合計	3,340,433

(2) 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,955,581	固定負債	39,365,826
有形固定資産	119,825,350	地方債等	27,550,630
事業用資産	42,060,935	長期未払金	-
土地	12,070,357	退職手当引当金	3,447,953
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,892,248	その他	8,367,243
建物減価償却累計額	△ 48,612,972	流動負債	4,775,554
工作物	10,285,915	1年内償還予定地方債等	3,678,286
工作物減価償却累計額	△ 7,222,086	未払金	325,402
船舶	1,496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214,046
航空機	-	預り金	557,699
航空機減価償却累計額	-	その他	120
その他	-	負債合計	44,141,380
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,645,976	固定資産等形成分	139,288,844
インフラ資産	76,279,683	余剰分（不足分）	△ 38,266,416
土地	9,415,550		
建物	264,299		
建物減価償却累計額	△ 194,788		
工作物	149,659,697		
工作物減価償却累計額	△ 86,859,061		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,992,753		
物品	5,237,534		
物品減価償却累計額	△ 3,752,802		
無形固定資産	3,257,574		
ソフトウェア	150,018		
その他	3,107,556		
投資その他の資産	10,872,657		
投資及び出資金	△ 127,203		
有価証券	52,015		
出資金	△ 381,684		
その他	202,466		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,434,095		
長期貸付金	290,806		
基金	9,297,971		
減債基金	-		
その他	9,297,971		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,012		
流動資産	11,208,226		
現金預金	4,612,615		
未収金	1,244,375		
短期貸付金	-		
基金	5,333,262		
財政調整基金	4,150,861		
減債基金	1,182,401		
棚卸資産	4,136		
その他	20,750		
徴収不能引当金	△ 6,911		
繰延資産	-	純資産合計	101,022,428
資産合計	145,163,808	負債及び純資産合計	145,163,808

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	35,395,991
業務費用	15,974,371
人件費	3,100,008
職員給与費	2,440,955
賞与等引当金繰入額	213,373
退職手当引当金繰入額	20,813
その他	424,867
物件費等	11,459,955
物件費	5,771,754
維持補修費	875,538
減価償却費	4,812,664
その他	-
その他の業務費用	1,414,408
支払利息	241,427
徴収不能引当金繰入額	20,501
その他	1,152,479
移転費用	19,421,619
補助金等	16,689,102
社会保障給付	2,643,731
他会計への繰出金	1,200
その他	87,586
経常収益	1,700,038
使用料及び手数料	920,232
その他	779,806
純経常行政コスト	33,695,953
臨時損失	3,268,461
災害復旧事業費	2,655,043
資産除売却損	610,917
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,501
臨時利益	52,712
資産売却益	7,258
その他	45,454
純行政コスト	36,911,703

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,786,284	140,601,642	△ 34,815,358
純行政コスト (△)	△ 36,911,703		△ 36,911,703
財源	31,701,786		31,701,786
税収等	17,706,862		17,706,862
国県等補助金	13,994,924		13,994,924
本年度差額	△ 5,209,917		△ 5,209,917
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 674,648	674,648
有形固定資産等の増加		6,244,328	△ 6,244,328
有形固定資産等の減少		△ 4,195,532	4,195,532
貸付金・基金等の増加		9,076,573	△ 9,076,573
貸付金・基金等の減少		△ 11,800,017	11,800,017
資産評価差額	△ 400	△ 400	
無償所管換等	55	55	
その他	446,405	△ 637,806	1,084,211
本年度純資産変動額	△ 4,763,856	△ 1,312,798	△ 3,451,058
本年度末純資産残高	101,022,428	139,288,844	△ 38,266,416

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,191,255
業務費用支出	10,749,864
人件費支出	3,086,515
物件費等支出	7,235,227
支払利息支出	241,427
その他の支出	186,695
移転費用支出	19,441,390
補助金等支出	16,708,873
社会保障給付支出	2,643,731
他会計への繰出支出	1,200
その他の支出	87,586
業務収入	27,713,848
税収等収入	18,266,494
国県等補助金収入	8,230,753
使用料及び手数料収入	905,022
その他の収入	311,579
臨時支出	2,655,043
災害復旧事業費支出	2,655,043
その他の支出	-
臨時収入	6,733,063
業務活動収支	1,600,613
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,545,351
公共施設等整備費支出	6,270,222
基金積立金支出	1,467,319
投資及び出資金支出	△ 213,730
貸付金支出	21,540
その他の支出	-
投資活動収入	5,443,520
国県等補助金収入	310,740
基金取崩収入	4,787,277
貸付金元金回収収入	59,770
資産売却収入	8,909
その他の収入	276,825
投資活動収支	△ 2,101,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,371,448
地方債等償還支出	3,371,448
その他の支出	-
財務活動収入	3,179,154
地方債等発行収入	2,979,658
その他の収入	199,496
財務活動収支	△ 192,294
本年度資金収支額	△ 693,512
前年度末資金残高	5,057,843
本年度末資金残高	4,364,331
前年度末歳計外現金残高	217,187
本年度歳計外現金増減額	31,097
本年度末歳計外現金残高	248,284
本年度末現金預金残高	4,612,615

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	8年～60年
物品	3年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

○令和3年福島県沖地震

令和3年2月13日午後11時8分に発生した福島県沖を震源とするマグニチュード7.3、最大震度6弱の地震により、負傷者や建物の損壊、道路や鉄道にも多くの被害が発生しました。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計
会計名：滝根町観光事業特別会計	区分：公営企業会計
会計名：農業集落排水事業特別会計	区分：公営企業会計
会計名：水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：公共下水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：病院事業会計	区分：公営企業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物

② 内訳

土地 8筆 6,765,878円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	95,870,349	2,454,794	427,888	97,897,256	55,835,201	1,639,519	0	0	42,062,055
土地	11,937,966	139,736	7,345	12,070,357	0	0	0	0	12,070,357
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	74,108,422	179,666	395,840	73,892,248	48,612,972	1,372,579	0	0	25,279,276
工作物	9,701,382	589,906	5,373	10,285,915	7,222,230	266,940	0	0	3,063,685
船舶	0	1,496	0	1,496	0	0	0	0	1,496
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	122,579	1,543,990	19,330	1,647,239	0	0	0	0	1,647,239
インフラ資産	160,992,268	3,151,338	16,515	164,127,091	87,053,849	2,686,140	0	0	77,073,243
土地	9,408,722	8,462	1,634	9,415,550	0	0	0	0	9,415,550
建物	264,299	0	0	264,299	194,788	0	0	0	69,510
工作物	149,720,867	736,773	14,881	150,442,759	86,859,061	2,686,140	0	0	63,583,698
その他	1,234	0	0	1,234	0	0	0	0	1,234
建設仮勘定	1,597,147	2,406,103	0	4,003,250	0	0	0	0	4,003,250
物品	4,848,116	402,937	13,519	5,237,534	3,749,652	109,028	0	0	1,487,882
合計	261,710,733	6,009,070	457,922	267,261,881	146,638,702	4,434,687	0	0	120,623,179

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,086,830	21,391,892	4,161,954	1,763,879	3,264,580	610,380	6,075,997	0	42,355,512
土地	686,400	6,488,835	1,699,738	453,015	915,920	169,771	1,656,678	0	12,070,357
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,084,603	12,564,313	1,700,256	1,278,067	1,116,878	224,169	4,354,820	0	25,323,106
工作物	210,539	1,520,214	99,393	23,727	979,231	170,632	64,498	0	3,068,234
船舶	0	0	0	0	1,496	0	0	0	1,496
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	105,288	818,530	662,567	9,070	251,056	45,808	0	0	1,892,318
インフラ資産	59,960,400	131,507	0	62,327	15,931,384	25,576	40,282	0	76,151,477
土地	8,092,813	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,515	0	9,415,550
建物	69,510	0	0	0	0	0	0	0	69,510
工作物	51,192,104	1,623	0	188	11,559,621	24,332	22,768	0	62,800,636
その他	888	0	0	346	0	0	0	0	1,234
建設仮勘定	605,084	129,884	0	0	3,129,578	0	0	0	3,864,547
物品	823,143	222,152	257,791	0	21,080	84,754	75,812	0	1,484,732
合計	65,870,374	21,745,551	4,419,745	1,826,207	19,217,045	720,709	6,192,092	0	119,991,721

(3) 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,662,271	固定負債	40,615,272
有形固定資産	121,482,075	地方債等	27,899,678
事業用資産	42,865,740	長期未払金	-
土地	12,074,025	退職手当引当金	4,123,123
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,067,090	その他	8,592,470
建物減価償却累計額	△ 48,995,163	流動負債	4,969,361
工作物	10,297,329	1年内償還予定地方債等	3,745,670
工作物減価償却累計額	△ 7,227,258	未払金	396,997
船舶	1,496	未払費用	2,998
船舶減価償却累計額	-	前受金	19
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	263,149
航空機	-	預り金	560,409
航空機減価償却累計額	-	その他	120
その他	6,600	負債合計	45,584,633
その他減価償却累計額	△ 4,356	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,645,976	固定資産等形成分	141,051,262
インフラ資産	77,010,786	余剰分（不足分）	△ 36,348,761
土地	9,468,754	他団体出資等分	-
建物	2,485,429		
建物減価償却累計額	△ 1,937,919		
工作物	151,955,232		
工作物減価償却累計額	△ 89,028,004		
その他	296,946		
その他減価償却累計額	△ 222,406		
建設仮勘定	3,992,753		
物品	5,922,203		
物品減価償却累計額	△ 4,316,654		
無形固定資産	3,262,678		
ソフトウェア	154,771		
その他	3,107,907		
投資その他の資産	10,917,519		
投資及び出資金	△ 135,888		
有価証券	52,015		
出資金	△ 390,369		
その他	202,466		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,434,533		
長期貸付金	290,806		
基金	9,350,766		
減債基金	-		
その他	9,350,766		
その他	328		
徴収不能引当金	△ 23,027		
流動資産	14,624,864		
現金預金	7,900,635		
未収金	1,296,450		
短期貸付金	-		
基金	5,388,991		
財政調整基金	4,206,590		
減債基金	1,182,401		
棚卸資産	24,561		
その他	21,175		
徴収不能引当金	△ 6,948		
繰延資産	-	純資産合計	104,702,502
資産合計	150,287,135	負債及び純資産合計	150,287,135

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	40,879,893
業務費用	18,079,470
人件費	4,139,202
職員給与費	3,306,478
賞与等引当金繰入額	255,785
退職手当引当金繰入額	21,081
その他	555,858
物件費等	12,247,711
物件費	6,166,007
維持補修費	929,868
減価償却費	5,014,816
その他	137,019
その他の業務費用	1,692,558
支払利息	241,977
徴収不能引当金繰入額	20,502
その他	1,430,078
移転費用	22,800,423
補助金等	20,058,552
社会保障給付	2,652,532
他会計への繰出金	1,200
その他	88,139
経常収益	2,471,069
使用料及び手数料	1,303,778
その他	1,167,291
純経常行政コスト	38,408,824
臨時損失	3,299,533
災害復旧事業費	2,656,473
資産除売却損	639,479
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,580
臨時利益	62,516
資産売却益	17,062
その他	45,454
純行政コスト	41,645,840

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	108,593,096	142,609,669	△ 34,016,573	0
純行政コスト (△)	△ 41,645,840		△ 41,645,840	0
財源	37,437,152		37,437,152	0
税金等	19,770,281		19,770,281	0
国県等補助金	17,666,871		17,666,871	0
本年度差額	△ 4,208,688		△ 4,208,688	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 891,322	891,322	
有形固定資産等の増加		6,312,910	△ 6,312,910	
有形固定資産等の減少		△ 4,432,038	4,432,038	
貸付金・基金等の増加		9,134,885	△ 9,134,885	
貸付金・基金等の減少		△ 11,907,079	11,907,079	
資産評価差額	△ 400	△ 400		
無償所管換等	55	55		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 29,323	△ 28,934	△ 389	
その他	347,761	△ 637,806	985,567	
本年度純資産変動額	△ 3,890,594	△ 1,558,407	△ 2,332,188	0
本年度末純資産残高	104,702,502	141,051,262	△ 36,348,761	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,052,609
業務費用支出	12,232,416
人件費支出	3,934,401
物件費等支出	7,653,501
支払利息支出	241,489
その他の支出	403,024
移転費用支出	22,820,194
補助金等支出	20,078,323
社会保障給付支出	2,652,532
他会計への繰出支出	1,200
その他の支出	88,139
業務収入	33,776,933
税収等収入	20,309,798
国県等補助金収入	11,879,744
使用料及び手数料収入	1,082,037
その他の収入	505,354
臨時支出	2,656,473
災害復旧事業費支出	2,656,473
その他の支出	-
臨時収入	6,735,395
業務活動収支	2,803,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,669,713
公共施設等整備費支出	6,336,922
基金積立金支出	1,525,627
投資及び出資金支出	△ 214,376
貸付金支出	21,540
その他の支出	-
投資活動収入	5,533,828
国県等補助金収入	312,326
基金取崩収入	4,875,002
貸付金元金回収収入	59,770
資産売却収入	9,906
その他の収入	276,825
投資活動収支	△ 2,135,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,515,302
地方債等償還支出	3,515,302
その他の支出	-
財務活動収入	3,192,793
地方債等発行収入	2,992,074
その他の収入	200,719
財務活動収支	△ 322,510
本年度資金収支額	344,851
前年度末資金残高	7,312,042
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,566
本年度末資金残高	7,652,327
前年度末歳計外現金残高	217,208
本年度歳計外現金増減額	31,099
本年度末歳計外現金残高	248,308
本年度末現金預金残高	7,900,635

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	8年～60年
物品	3年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

○令和3年福島県沖地震

令和3年2月13日午後11時8分に発生した福島県沖を震源とするマグニチュード7.3、最大震度6弱の地震により、負傷者や建物の損壊、道路や鉄道にも多くの被害が発生しました。

3 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物

② 内訳

土地 8筆 6,765,878円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

